

三菱商事株主通信

Mitsubishi Corporation INVESTORS' NOTE

[証券コード 8058]

JUN.2010 No.

30



(注意事項)

本冊子における業績予想や将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

目次

- 3 株主の皆様へ
- 8 2009年度決算
Special Feature
グローバルな総合事業会社として、さらなる成長を目指すために
～成長戦略の強化のための体制整備～
- 14 ビジネスハイライト
世界に広がる三菱商事のビジネス
合成樹脂(プラスチック)事業
- 22 会社概要
- 27 株式等の状況

表紙の絵

表紙の絵は、当社の社会貢献活動の一つ「三菱商事アート・ゲート・プログラム」の参加者の作品です。



「静かに輝く」
(七宝(銅、真鍮、赤銅、銀、金))

井上 菜恵子
(東京藝術大学 2010年卒業)



三菱商事アート・ゲート・プログラムは、プロのアーティストを志す方々の育成を目的としたキャリア支援プログラムです。公募により作品を1点10万円で購入し、社内外に展示後、オークションにて販売します。2009年度は8回のオークションを開催し、販売額は11,001,000円でした。これを、2010年度の奨学金として10名に供与しています。

株主メモ

- 事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会: 毎年6月下旬開催
- 期末配当金支払株主確定日: 3月31日
- 中間配当金支払株主確定日: 9月30日
- 単元株式数: 100株
- 証券コード: 8058
- 公告方法: 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、官報に掲載します。
<公告掲載アドレス>
<http://www.mitsubishicorp.com/koukoku/>
- 株主名簿管理人・特別口座管理機関:
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式に関するお問い合わせ

株式のご所有状況によってお手続き窓口が異なります。

株式の所有状況	お問い合わせ先
証券会社等の口座をご利用の場合	お取引の証券会社等
「特別口座」に記録されている場合	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話: 0120-232-711 (通話料無料)

※支払期間経過後の配当金に関するお問い合わせは、三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

奇を衒わず、策を弄さず、 何事にも正面から取り組む

代表取締役社長

こばやし けん
小林 健



社長就任にあたって

株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

6月24日をもって、社長に就任しました小林です。私は、1971年に入社し、営業の現場の最前線にいた若手・中堅時代から、本部長時代まで一貫して船舶を中心とした機械のビジネスに携わってきました。また、2001年には、シンガポール支店長として、アジアの情報集積地であるシンガポールにおいて、アジア経済、特に中国経済が急成長を始めるダイナミズムを目の当たりにしてきました。2007年に常務執行役員に就任してからは、小島前社長の下、新設された新産業金融事業グループのCEOとして、“商社型の産業金融”という新しいビジネスモデルの創出に注力しました。

総合商社では、従来はビジネスのツールとしてとらえられていた金融を、当社の核となる事業の一つとして成長させるという目標の下、社内各部門と連携・融合を図りながらビジネスに取り組んできました。

こうしてさまざまな仕事を経験する中で、現在に至るまで一貫して大切にしてきたことがあります。それは、奇を衒わず、策を弄さず、何事にも正面から取り組むということです。策を弄して成功しても、一時的なことに過ぎません。大きな視野で正面から取り組み、総合力で勝負する、これが三菱商事です。世界経済が大きく変化の中で、これからさまざまな課題を解決し、大きなビジネスチャンスにもチャレンジしていくことになります。どのような状況においても、常にフェアな態度で正面から取り組み、三菱商事グループをさらなる成長に導いていきたいと思っています。

経営基盤をさらに強固にし 次世代の柱となる事業を育てる

今、世界経済は構造的な変化に直面していると、私は認識しています。グローバル化、新興国の台頭、資源の需給バランスの変化など、さまざまな要因により、世界経済は、従来の景気循環的な経済構造から大きく様変わりしようとしています。このような構造的な変化の中では、中長期の視点からどのような事業分野を強化していくか、また、どのタイミングで、どのような施策を打っていくか、その判断・決断力が、経営に問われる時代になっていると考えています。

三菱商事では、中期経営計画『INNOVATION 2007／2009』を通じて、この6年間で成長性・効率性・健全性のバランスをとった持続的成長を目指してきました。その結果、厳しい環境下においても安定的に2,000億円を超える純利益を上げることができるようになりました。株主資本は過去最高水準の3兆円近くまで積み上がっており、次の時代に向けての強固な収益基盤と財務体質が整ったと言えます。

私の役目は、これをさらに強固にするとともに、次世代の柱となる事業を育てていくことだと考えています。

次世代の柱としては、成長分野と位置付けている新エネルギー事業、環境・水事業をさらに発展させるため、「地球環境事業開発部門」を立ち上げて、体制を整備・強化しました。これらの分野は次世代の柱としてだけでなく、社会の持続的な発展に貢献するビジネスとして、全社の知見とノウハウを結集して取り組んでいきます。

会長就任にあたって



取締役会長

小島 順彦

6月24日をもって社長を退き、取締役会長に就任いたしました。社長在任中の6年間は、『INNOVATION 2007／2009』の下、「新・産業イノベーター」というビジョンを掲げ、連結ベースでの企業価値向上に取り組んできました。その結果、スタート時に掲げた「安定的に連結純利益2,000億円を達成する体制づくり」という目標は、十分に達成できたと考えています。

小林新社長は、成長著しいアジアでの拠点経営の経験や、新産業金融事業グループCEOの経験をバックグラウンドとして、グローバルなリーダーシップや、新しいビジネスモデルを創出する資質を有しており、必ずや、三菱商事グループをさらなる成長と変革に導いてくれるものと確信しています。

私自身も、取締役会長という立場で、新社長をサポートしていきます。今後とも皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。

三菱商事グループの持続的な成長のためには、連結経営の強化も重要です。当社では、1990年代後半からビジネスモデルの改革を進めてきました。その結果、事業主体の連結先へのシフトが進み、収益の大半を事業投資が占めるまでになっています。このため、次の時代に向けて連結経営基盤を再度見直し、さらなる強化に取り組んでいます。その施策の一つとして、IT、物流、保険などのビジネスインフラを担う分野を集約し、「ビジネスサービス部門」として、三菱商事グループのビジネスを支える機能を提供する体制を整えました。また、世界中の200を超える当社の拠点だけでなく、500社を超える事業投資先からの情報を、いかに経営に取り込んでいくかも大きなポイントです。現地ならではの有益な情報を確実に吸い上げ、当社グループの総合力として活かす仕組みづくりも重要だと考えています。

経営ビジョンや成長戦略など、詳しくは、次期中期経営計画において発表したいと考えています。

Personal Data

小林 健 (こばやし けん)

●ニックネーム:コバケン

●生年月日:1949年2月14日

●座右の銘:志は高く 目線は低く

●趣味:読書、ゴルフ、落語

帰宅後、ウィスキーの水割りを飲みながら志ん生の落語を聴くのが楽しみ

●略歴:

1971年7月 三菱商事入社(船舶部)
ロンドン支店駐在を経て、

1998年5月 船舶・鉄構部長

2001年4月 シンガポール支店長
プラントプロジェクト本部長、船舶・交通・宇宙
航空事業本部長を経て、

2007年4月 常務執行役員 新産業金融事業グループCEO

2010年4月 副社長執行役員 社長補佐

2010年6月 代表取締役社長

株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご支援のおかげで、『INNOVATION 2007 / 2009』において、強固な経営基盤を築くことができました。私たち三菱商事グループ役職員の使命は、皆様よりお預かりしている資産で最高の成果・収益を上げることです。そのためにも、すべての社員がやりがいと誇りを持って正面から仕事に取り組み、成果を上げ、達成感を味わえる環境をつくりたいと考えています。この一人ひとりの達成感が三菱商事グループの企業価値向上の源泉となり、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する貢献につながるものだと思います。

私たちは今、変化の時にあります。新しい時代を切り拓いていくことは、チャレンジングであり、やりがいのあることです。株主の皆様のご期待に応えるべく、全力を尽くしていく所存です。これまでに増して、三菱商事をご支援いただきたくお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長

小林 健



当期純利益(連結)と配当金

■ 当期純利益: 2,731 億円 (2008年度比968億円[26%]減少)

前年度と比較して、原油や原料炭など資源価格下落の影響により、エネルギー事業グループ、金属グループでは減益となりましたが、機械、化学品、生活産業といった資源価格の影響が少ないグループでは増益となりました。また、新産業金融事業グループもマイナス幅が大きく改善しました(営業グループ別の当期純利益については、10ページをご参照ください)。

■ 配当金: 1株当たり38円 (期末配当: 21円)

配当方針に基づき、当期純利益が2009年10月に公表した業績見通し2,400億円に比べて331億円の増益であったこと、収益が回復基調となっていることも踏まえ、従来予想34円より4円増配の38円(連結配当性向約23%)としました。

配当方針

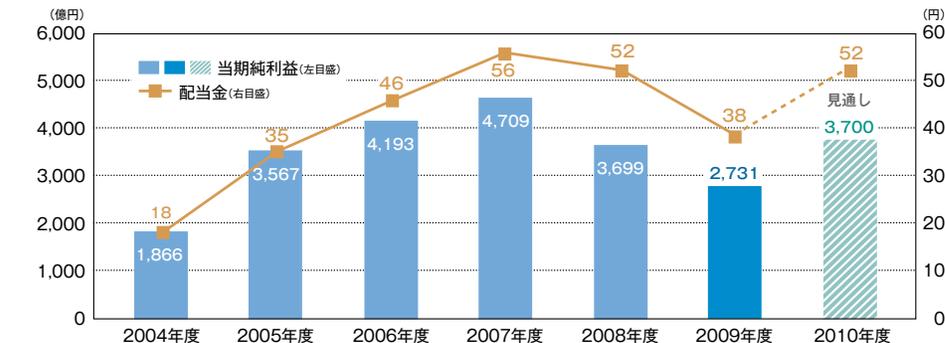
各期の連結業績も勘案して、株主の皆様への直接的な利益還元を行う、業績連動的な配当の考え方を採り入れており、連結配当性向を20～25%の幅で運用することとしています。

■ 2010年度見通し 当期純利益: 3,700 億円 (2009年度比969億円[35%]増加)

配当金: 1株当たり52円 (2009年度比14円増配)

足元の商品価格の回復状況なども踏まえて収益水準を評価した結果、2010年度の当期純利益は3,700億円を見込んでいます。この見通しを達成した場合、1株当たり2009年度比14円増配の52円(連結配当性向約23%)の配当を予定しています。

■ 当期純利益と配当金の推移



中間配当	6円	13円	18円	26円	36円	17円	26円
期末配当	12円	22円	28円	30円	16円	21円	26円
年間	18円	35円	46円	56円	52円	38円	52円
連結配当性向	15%	16%	19%	20%	23%	23%	23%

(連結配当性向は小数点以下四捨五入)

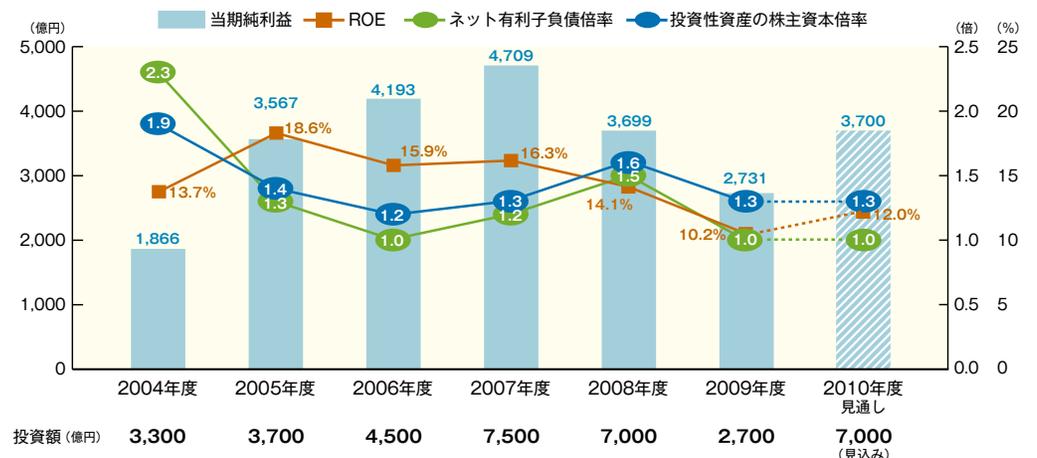
中期経営計画「INNOVATION 2007 / 2009」(過去6年間)の成果

中期経営計画「INNOVATION 2007 / 2009」を通じて、この6年間は「成長性」「効率性」「健全性」のバランスを取りながら、持続的成長を目指すことを基本方針としていました。米国に端を発する金融危機の影響により厳しい事業環境にも直面しましたが、「安定的に2,000億円以上の当期純利益を確保できる体制をつくる」という当初の目標は十分に達成できたと考えています。

投資^{*1}においては、2004年度から2009年度までに、約2兆9,000億円を実行しました。内訳は資源・エネルギー分野に約1兆円、それ以外の分野に約1兆9,000億円でした。この6年間の投資を通じて、中長期的な成長のための基礎づくりができたと考えています。



■ 各指標・数値の推移



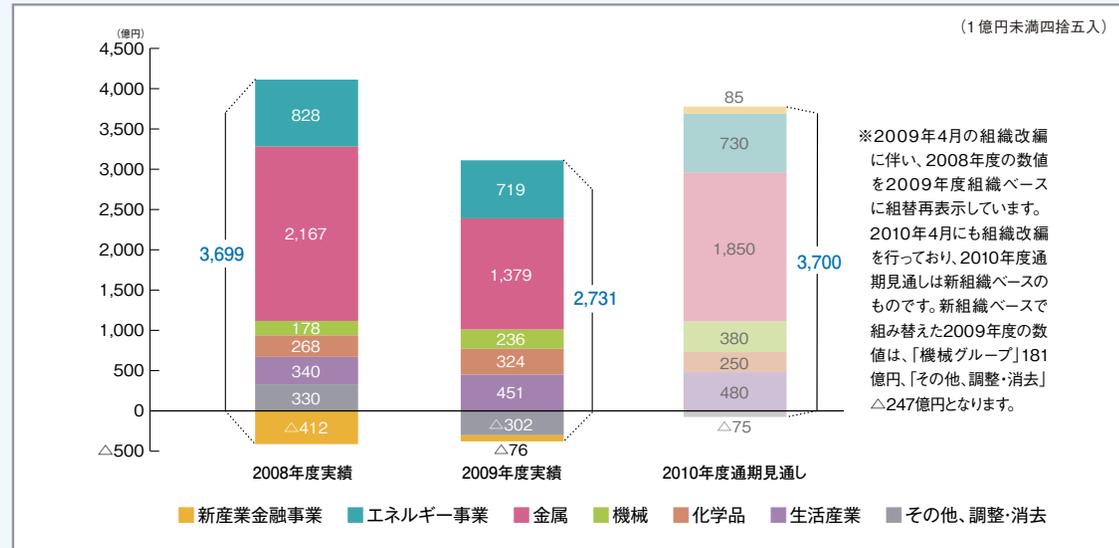
※1 資産の入れ替えや減価償却費などを加味しないグロスの投資額

※2 Return on Equity = 株主資本利益率 = 株主資本に対する当期純利益の割合

※3 金利を付けて返済しなければならない債務(銀行からの借入金や、社債、CP(コマーシャルペーパー)など)である有利子負債の総額から、現金および現金同等物などを除いたものがネット有利子負債。ネット有利子負債倍率は、株主資本との比較

※4 関連投資および長期債権+売却可能有価証券(株式のみ)の取得価額+非上場有価証券+有形固定資産(除く販売用不動産)+無形固定資産+のれん

営業グループ別当期連結純利益



新産業金融事業グループ

(株)日本航空などの株式減損の計上はありましたが、株式減損の総額の減少、ファンド投資関連収益の増加などにより、前年度から336億円の改善となりました。

エネルギー事業グループ

海外資源関連子会社での固定資産減損は減少しましたが、原油価格の下落や円高による海外資源関連子会社・投資先の取引利益や持分利益の減少、(株)日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に関する損失計上などにより、前年度から109億円の減少となりました。

金属グループ

株式減損は減少しましたが、原料炭の販売価格下落による豪州資源関連子会社の取引利益の減少や、(株)日本航空子会社向け燃料デリバティブ取引に関する損失計上などにより、前年度から788億円の減少となりました。

機械グループ

三菱自動車工業(株)の優先株式の減損や、船舶市況の下落、量販機械事業での取引減少などはありませんでしたが、海外IPP*事業会社での利益の増加や、株式減損および固定資産減損の減少などにより、前年度から58億円の増加となりました。

化学品グループ

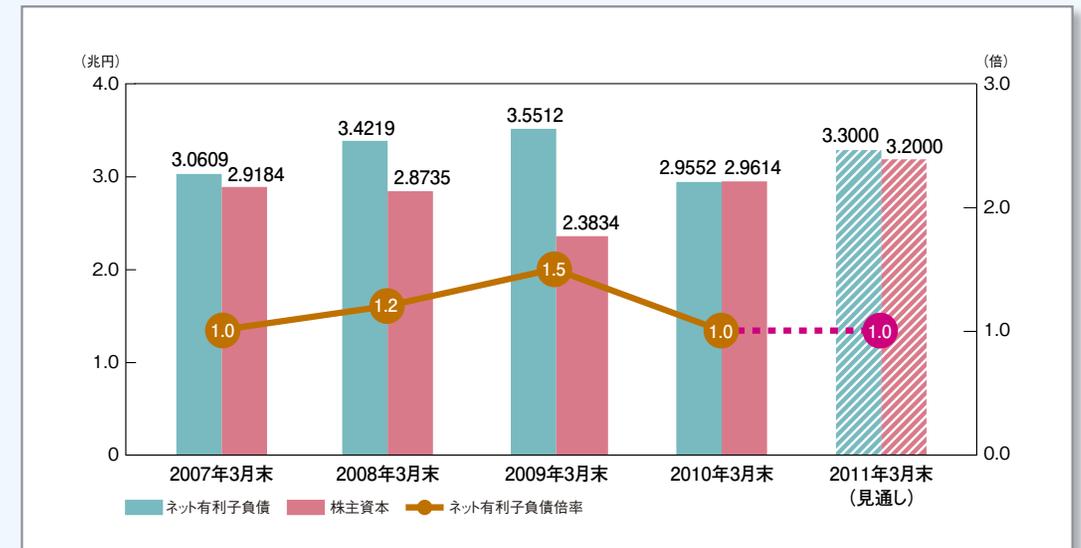
化学品市況の低下による取引利益の減少はありませんでしたが、株式減損の減少、石油化学事業関連会社の繰延税金負債取崩に伴う持分利益の増加などにより、前年度から56億円の増加となりました。

生活産業グループ

食料関連事業や資材関連子会社における取引利益の減少、(株)ローソン子会社での損失計上などはありましたが、株式減損の減少などにより、前年度から111億円の増加となりました。

*IPP(Independent Power Producer)：独立系発電事業者。自社保有の設備で発電し、その電力を電力会社に卸売りする事業者のこと

株主資本と有利子負債の増減



株主資本は、前年度末より5,780億円増加の2兆9,614億円と、過去最高水準となりました。これは、当期純利益の積み上がりに加えて、上場株式の含み益の増加に伴う未実現有価証券評価益の増加や、オーストラリアドルに対する円安に伴う為替換算調整勘定の改善などによるものです。

ネット有利子負債は、運転資金をはじめとする資金需要の減少に伴い、前年度末より5,960億円減少の2兆9,552億円となりました。健全性を測る指標であるネット有利子負債倍率は1.0倍となり、前年度末の1.5倍から0.5ポイントの大幅な改善となりました。

株主資本の主な増減要因 (2009年3月末比)

当期純利益の積み上がり
(2,731億円)

配当金支払
(△542億円)

未実現有価証券評価益の増加
(1,534億円)
→株価上昇による保有上場株式の含み益の増加

為替換算調整勘定の改善
(1,565億円)
→オーストラリアドルに対する円安の影響

決算情報

2009年度連結決算 (米国会計基準)

2010年3月期の連結業績 (2009年4月1日~2010年3月31日)

連結経営成績

(百万円未満四捨五入)
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年3月期	17,098,705	(△23.6)	181,447	(△69.2)	294,268	(△24.2)	273,147	(△26.2)
2009年3月期	22,389,104	(△3.1)	588,896	(65.8)	388,228	(△29.7)	369,936	(△21.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 継続事業 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2010年3月期	166.24	165.86	10.2	2.7	1.1
2009年3月期	225.24	224.75	14.1	3.4	2.6

(参考) ①持分法による投資損益 2010年3月期 113,373百万円 2009年3月期 156,763百万円
 ②売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しています。
 なお売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者又は代理人等として行った取引額の合計となっています。
 ③米国会計基準の変更に伴い、2009年3月期の数値を組替再表示しています。

連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2010年3月期	10,891,275	3,266,774	2,961,376	27.2	1,801.84
2009年3月期	10,918,003	2,688,544	2,383,387	21.8	1,450.72

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年3月期	760,568	△141,157	△755,117	1,093,478
2009年3月期	550,441	△691,216	650,546	1,215,099

配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	9月末	3月末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2009年3月期	36.00	16.00	52.00	85,434	23.1	3.2
2010年3月期	17.00	21.00	38.00	62,455	22.9	2.3
2011年3月期(予想)	26.00	26.00	52.00	—	23.1	—

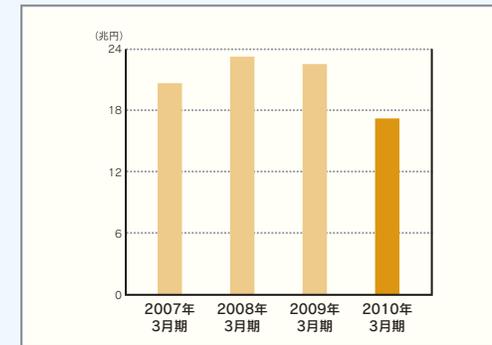
2011年3月期の連結業績予想 (2010年4月1日~2011年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

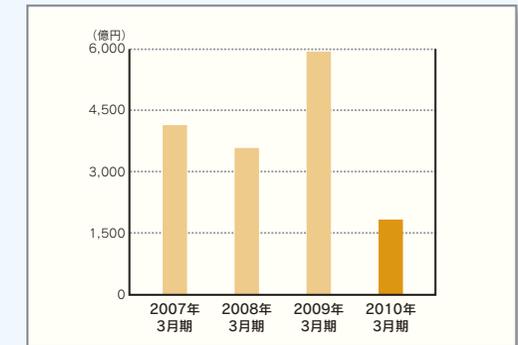
	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭	
通期	188,000	(9.9)	2,800	(54.3)	4,300	(46.1)	3,700	(35.5)	225.19	

連結業績ハイライト (米国会計基準)

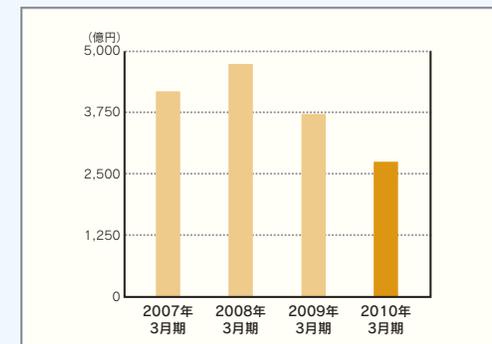
売上高



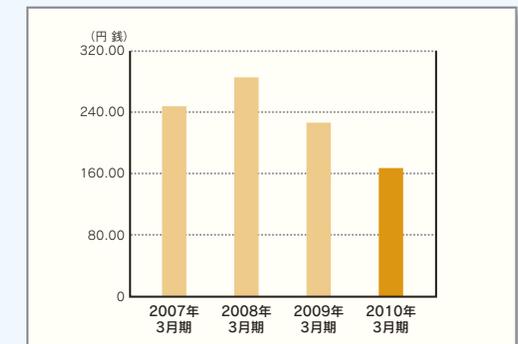
営業利益



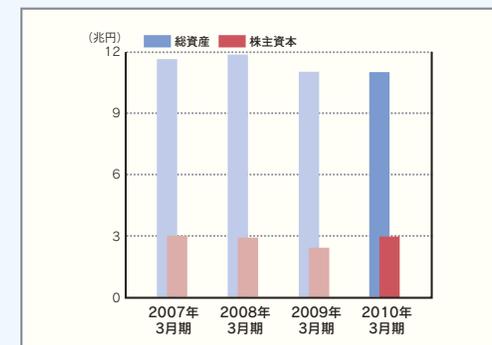
当期純利益



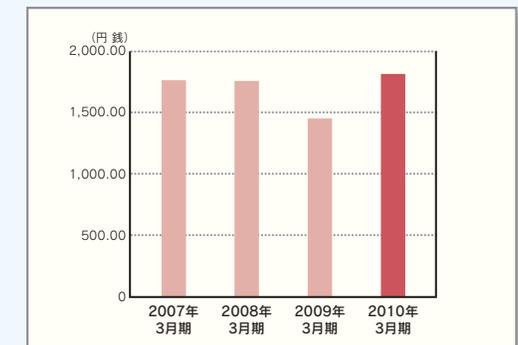
1株当たり当期純利益



総資産と株主資本



1株当たり株主資本



グローバルな総合事業会社として、さらなる成長を目指すために

～成長戦略の強化のための体制整備～

三菱商事は4月に組織改編を行い、新エネルギー、環境・水、インフラ、ITサービスなど、中長期的な成長に向けた取り組みのさらなる強化を図っています。



「地球環境事業開発部門」「ビジネスサービス部門」が誕生

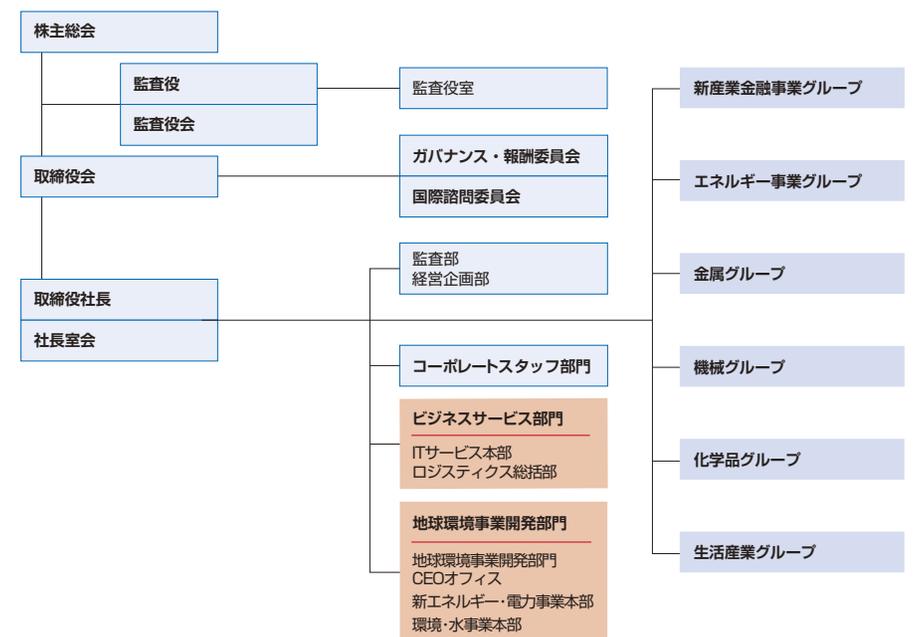
三菱商事は昨年4月、「機能開発」「分野開発」「顧客開発」「地域開発」の4つを全社として推進する「全社開発」と位置付けました。これを受け、社長直掌組織として全社開発部門を設置し、それぞれの開発における中長期成長戦略の立案・実行、先端技術動向のフォロー、営業部門の開発業務支援などを進めてきました。

その中で、「分野開発」として推進してきた新エネルギー事業および環境・水事業については、事業投資も含めてビジネスが本格化しつつあります。それらの事業を次世代の

成長分野へと発展させるため、海外電力事業や、エネルギーソリューション事業を営業グループから移管・集約し、「地球環境事業開発部門」として体制を整備しました。収益モデルの確立を図るとともに、地球環境を視野に入れたインフラ事業への取り組みを強化しています。

また、「機能開発」として取り組んできたITサービス事業に、物流、保険、貿易管理などの事業領域を加えて「ビジネスサービス部門」とし、ITを含む職能専門サービスなど、統合的な機能サービスを提供する体制を整えました。

2010年4月1日
体制図



地球環境事業開発部門の役割

新エネルギー事業、環境・水事業、発電事業について、事業化の推進、収益モデルの確立を担い、同事業を次世代の成長分野とすべく発展させるとともに、それらの分野におけるインフラ事業にも取り組みます。

また、環境エコ社会・低炭素社会へのニーズに対応した先端技術動向の把握や新規事業の発掘・立案・実行も担います。

ビジネスサービス部門の役割

クラウドコンピューティング*時代の到来を見据え、三菱商事および三菱商事グループ企業に対する事業価値向上、業務改革支援、事業展開を支えるITなどの統合的職能専門サービスなどの機能サービスを提供し、高度な連結経営体制を支えます。

また、それらを通じて蓄積されたノウハウを三菱商事の既存・新規顧客にも提供し、新規事業機会の創出につなげていくことを目指します。

*ネットワークを最大限活用したコンピュータの利用形態。インターネット上に散らばっているアプリケーションやサーバ、サービスなどのさまざまな資源をユーザーが必要に応じて利用する

主な事業・取り組み

新エネルギー電力事業

太陽熱・太陽光・風力発電事業およびプロジェクト開発、太陽電池・シリコン原材料取引の推進や燃料電池の普及

世界有数の総合新エネルギー事業会社であるアクシオナ(スペイン)が開発した太陽光発電事業に参画



海外電力事業

IPP※を中心とした海外民間電力事業の推進

※IPP(Independent Power Producer)：独立系発電事業者。自社保有の設備で発電し、その電力を電力会社に卸売りする事業者のこと



↳ トウクスパン5号発電所(メキシコ)。2号発電所とともに三菱商事が九州電力と共同で運営

↳ ホーピン(和平)発電所(台湾)。東南アジア地域でIPP事業を推進する事業投資先であるDiamond Generating Asia(香港)が、CLP社(香港)、台湾セメント社と共同で運営



↳ インディゴ発電所(米国)。米国でIPP事業を推進する事業投資先のDiamond Generating Corporation(ロサンゼルス)が運営



新エネルギー燃料事業

バイオマス燃料事業およびバイオマス燃料関連ファンドなどの開発および推進

日本、欧州(ドイツ)の工場ではバイオ(木質)ペレットを生産。新たに米国での製造拠点を立ち上げるため、世界有数の森林木材製品会社であるウェアーハウザー(米国ワシントン州)と事業性調査を実施中

自動車関連事業

電気自動車向けリチウムイオン電池の製造など、国内外における自動車関連事業の推進

事業投資先であるリチウムエネルギー ジャパン(京都府)でリチウムイオン電池を量産(三菱自動車の新世代電気自動車「i-MiEV」用など)。

4月には、新工場(2012年度初頭に稼働予定)の建設も決定



水事業

国内外における浄水場運営などの水関連事業の推進



荏原エンジニアリングサービスが機械・電気設備を担当したジンバブエの下水処理施設。三菱商事は、荏原製作所の水事業子会社である荏原エンジニアリングサービスの株式を日揮とともに1/3ずつ取得。3社による共同経営体制とし、国内はもとより、海外での事業拡大を目指す

環境ソリューション事業

国内外における環境・省エネ・リサイクル関連事業の推進

東海大学伊勢原キャンパスでのエネルギーセンター事業。事業投資先である日本ファシリティ・ソリューションのESCO

(Energy Service Company)事業※を通じて蓄積された省エネエンジニアリング力を活用し、同社が設計・施工したエネルギーセンターにてオンサイト型エネルギー供給サービスを展開中

※ 建物のエネルギー診断、省エネ設計、工事、ファイナンス、メンテナンス、省エネ効果の保証および検証までワンストップでサービスする事業



コンサルティング・SI*事業

ビジネスコンサルティング事業の育成・拡大、SI事業の強化、情報セキュリティ関連事業の推進

* System Integration: 情報システムの構築、運用などを一括して行うこと

IT Frontier

SIGMAXYZ
Xpartner for Your Z

IT関連のビジネスソリューション、システム構築サービスなどを担うアイ・ティ・フロンティアや、情報通信技術を活用したビジネス・コンサルティングサービスを提供するシグマックスをプラットフォームにしながら、ITを活用した新しいビジネスを創造

ビジネスハイライト

最近の主なニュース

■低炭素型マンション「テラス東陽町ネクスタワー」を開発

三菱商事では、環境配慮型マンションの開発を積極的に進めています。2009年秋に販売を開始した「テラス東陽町ネクスタワー」(東京都江東区)は、エネルギー効率に優れた設備を導入し、CO₂削減に貢献するほか、緑化面積を増やすことによる住環境・地域環境の向上、再生材や節水型設備の採用による資源の有効利用などといったテーマで開発しました。

また、三菱自動車の電気自動車『i-MiEV』をカーシェアリング※1に使用するなど、ソフト・ハードの両面で住環境と地域環境の向上に貢献しています。

※1 登録を行った複数の会員(利用者)の間で1台の自動車を共同利用する利用形態
 ※2 建築環境総合性能評価システム



CASBEE※2評価におけるCO₂排出量基準値に対するCO₂削減率約27%を実現

東京都マンション環境性能表示

評価(3段階)	
建物の断熱性	★★★
設備の省エネ性	★★★
建物の長寿命化	★★
みどり	★★★

この表示は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例に基づくものです。

環境に配慮したさまざまな取り組みにより、「東京都マンション環境性能表示」の3項目で最高位となる★★★を獲得

三菱商事の住宅事業については、Webサイト「MC Style」をご覧ください
<http://www.mcstyle.com/>

■共通ポイントサービス「Ponta」カード発行・サービス開始

ロイヤリティ マーケティング(三菱商事100%出資)は、ローソン、昭和シェル、ゲオなどと提携して、3月より共通ポイントサービスを開始しました。このサービスは、複数の提携している店舗で共通のポイントを「ためる」「使える」ものです。利用者にとっては、1枚のカードにポイントを集約できるのでためやすく、提携企業にとってもより大きな顧客基盤の確保につながるメリットがあります。現在、提携先は18社にまで広がっています。



2009

11月
NOV.

■米州開発銀行(IDB)と共同でCSR活動を開始

三菱商事は、ブラジル・バイア州南部にて、IDBと共同で「小規模農家の自立支援活動」を開始することになりました。

この活動は、ブラジル大手企業グループであるオーデブレイトグループ傘下のNGOが進めており、小規模農家の自立を支援すると同時に環境保護に関する指導・教育を行いながら、農産物の生産や販売のノウハウを普及させることを目指すものです。

三菱商事は、実績や成果などを毎年検証しながら、年間150,000USドルの寄附を最長3年間継続していく予定です。



2010

1月
JAN.

■ウラン資源探鉱開発プロジェクトへの参画

三菱商事は、アレバ社がモンゴルで進めているウラン資源探鉱開発プロジェクトに参画することで同社と合意しました。アレバ社は、フランスの総合原子力企業で、モンゴルに合計14,000km²超、36鉱区に探鉱の権利を有しています。

また、2010年2月にはカナダ・サスカチュワン州ウェスト・マッカーサー・ウラン資源探鉱プロジェクトの権益50%を取得。カナダの探鉱会社キャンアラスカ社との合弁事業体を設立し、探鉱活動を進めます。

2月
FEB.

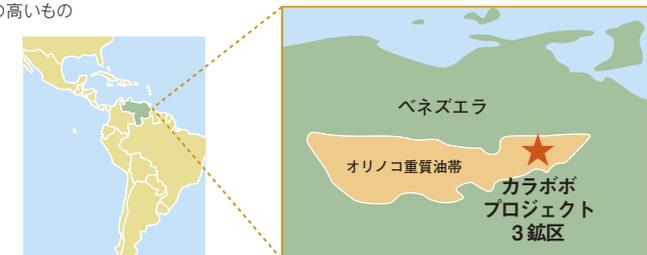
■米国ウェアハウザー社とのバイオ燃料分野における事業性調査の実施について発表(→17ページをご参照ください)

■荏原製作所、三菱商事、日揮 合併により総合水事業会社発足へ(→17ページをご参照ください)

■ベネズエラ オリノコ川流域油田開発プロジェクトに参画

三菱商事は、シェブロン社(米国)、国際石油開発帝石、スエロペトルル社(ベネズエラ)と共に、オリノコ川流域油田カラボボ鉱区の重質油※開発権を取得。5月には、ベネズエラ国営石油会社を交えた合併事業の契約に調印し、日量40万バレルの原油生産・販売を目指します。

※比重の大きい原油で粘性の高いもの



■日本ホスピタルサービス、アプリシアおよびエム・シー・メディカルを統合し、エム・シー・ヘルスケアを設立

医薬品・医療材料の物品管理、医療機器・情報システム調達支援および先端医療機器の輸入・販売を行う事業投資先3社を統合。それまで分散していた機能を集約することで、医療機関にとってのトータルソリューションパートナーとなることを目指します。

■三菱商事ユニメタルズと三菱商事軽金属販売の合併

アルミニウム地金を中心とするトレーディングのノウハウを持つ三菱商事軽金属販売を、非鉄金属事業の川中・川下分野における中核企業である三菱商事ユニメタルズへ統合。非鉄金属事業の成長とお客様満足度向上を図ります。

■精米加工国内最大手・神明との業務提携および資本提携

関東、関西、九州に精米・加工・物流拠点を有し、高水準の品質管理システムを持つ神明と提携し(20%の株式を取得)、安全・安心でおいしい米の提供とさらなる消費拡大を目指します。

■チリ・エスコンディダ銅鉱山の権益を追加取得

三菱商事は、日鉱金属、三菱マテリアと共に、国際金融公社より、世界最大の生産量(2009年銅分生産量107.8万トン)を誇るエスコンディダ銅鉱山の権益を追加取得しました。これにより、三菱商事の権益割合は7.0%から8.25%に増加します。



■豪州最大級の炭鉱が操業を開始

金属資源への投資、生産、販売を行うMDP(三菱商事100%出資)が31.4%の権益を保有する豪州クィーンズランド州クリアモント一般炭炭鉱が操業を開始。2013年には年間1,220万トンの発電用一般炭のフル生産体制に移行する予定です。

2010

4月
APR.

■リチウムエナジー・ジャパンの新工場建設計画決定(→17ページをご参照ください)

2009年度社会貢献『MC Volunteer Activity!』結果報告

三菱商事では2005年度より、社員のボランティア活動を促進する施策として『MC Volunteer Activity!』(役職員が年に1回はボランティアを行う運動。ボランティア活動1回につき1トークン=500円を寄附として拠出)を実施しています。

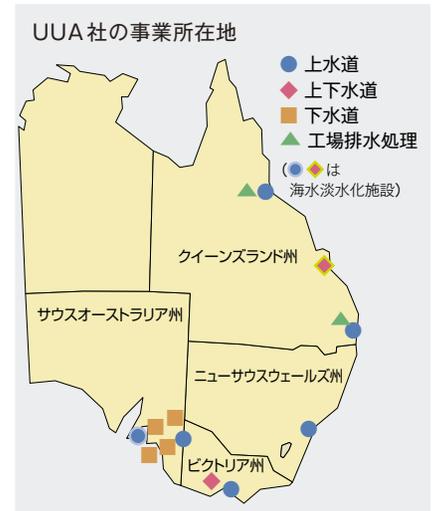


2009年度のトークン総数は11,000トークンとなり、5,500,000円を「福祉」「教育」「環境」の分野に関連するNPOなど6団体に寄附しました。また、ラオスの子どもたちへの小学校卒業までの奨学金と、アフリカ・タンザニアでの乳幼児教育施設建設プロジェクトに寄附しました。加えて、社員有志からの募金総額は206,840円となり、この募金で全国の児童養護施設に合計104冊の絵本を贈呈しました。

5月
MAY

■日本初の官民連携による豪州水道事業会社の買収

三菱商事は、産業革新機構、日揮、マニラウォーター(三菱商事の出資先)と共に、ユナイテッド・ユーティリティーズ・オーストラリア(UUA)社の買収に合意しました。UUA社は、英国最大手の水道事業会社ユナイテッド・ユーティリティーズ社が1991年に設立した水道事業会社で、豪州にて上下水道、海水淡水化、工業排水処理、再生水など14事業を展開し、約300万人に給水を行っています。事業の運営には、東京都水道局のノウハウも活用するなど、官民連携で取り組んでいく予定です。



世界に広がる
三菱商事のビジネス
...
化学品グループ
機能化学品本部

合成樹脂(プラスチック)事業

さまざまな産業をはじめ、私たちの日々の生活にも欠かせないプラスチック。三菱商事では、プラスチックの原料生産から加工品販売までのバリューチェーンを展開し、輸出入、国内・三国間取引といったトレーディングと事業投資の両輪で、グローバルな成長を取り込んでいます。

グローバルな供給・販売体制を構築

原油や天然ガスを主な原料とする合成樹脂(プラスチック)。三菱商事のプラスチックビジネスでは、汎用樹脂のほか、工業樹脂、PET樹脂など幅広い分野のプラスチックを取り扱っています。

主力である汎用樹脂取引では、バリューチェーンにおける川上の出資先であるSHARQ※1(サウジアラビア)を中核として、世界各地のサプライヤーから原料を安定的に調達するためのネットワークを構築しています。また、三菱商事は川中の加工メーカーについても、中国、バングラデシュ、

パキスタンなどアジアを中心に競争力のある出資先・提携先を有しており、そこで生産される成形品の販売も行っています。樹脂や成形品の販売については、国内では三菱商事プラスチックや吉比化成を通じて、海外では北米のMIP※2や三菱商事の海外拠点を通じて、世界各地に供給する体制を築いています。

※1 三菱商事をはじめとする日本企業連合が設立したサウディ石油化学(SPDC)と、サウジアラビア基礎産業公社(SABIC)が折半出資する石油化学事業会社(Eastern Petrochemical Company)の通称
 ※2 Mitsubishi International Polymer Trade Corporation (三菱商事100%出資、本社:米国ニューヨーク)

さまざまなプラスチック

「プラスチック」と一口に言っても、用途によってさまざまな種類・特徴があります。汎用樹脂は日用品や建材、包装材料などの幅広い用途に用いられるポリエチレンやポリプロピレンな

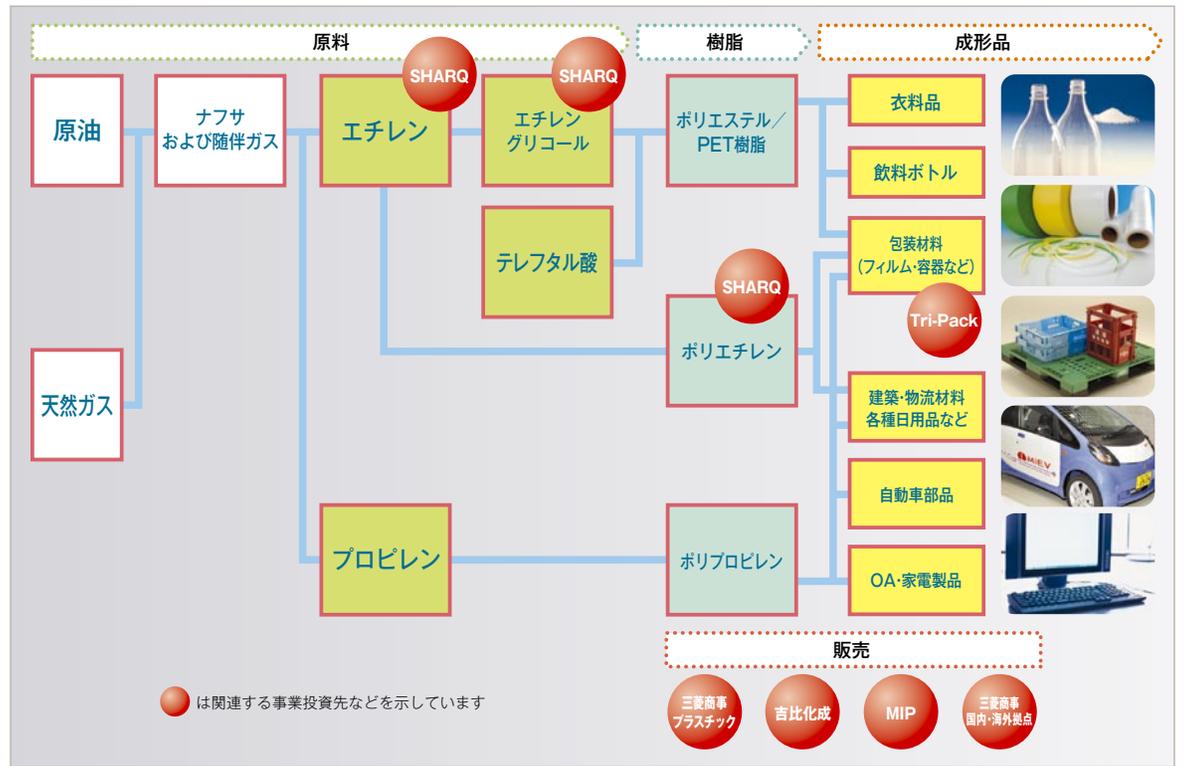


代表的なエンジニアリングプラスチックがボリカーボネート。自動車部品などに多く使用されています



どがその代表。また主に自動車、家電・OA分野で使われる特殊なエンジニアリングプラスチックやアクリル樹脂などの工業樹脂、さらに飲料ボトルなどの材料になるPET樹脂なども日常生活に欠かせないプラスチックの一つです。

■ 主なプラスチックの製造工程と三菱商事のバリューチェーン



グローバル・連結ベースでの人材育成に注力

プラスチックは用途に応じてさまざまな種類があり、かつ原油や天然ガスを原料とする市況商品のため、取り扱う上で高度な専門知識と複雑なトレーディングのノウハウが必要です。そのため三菱商事社員はもちろん、三菱商事プラスチックの社員も含め、海外拠点での駐在や研修を積極的に行うなど、グローバル・連結ベースでプラスチックのプロフェッショナル育成に取り組んでいます。

三菱商事の強みは、SHARQおよび長期契約を結んでいるサプライヤーから競争力のある原料を安定的に調達できることにあります。今年4月にはSHARQの増設が完了し、生産能力が倍増したことに伴い、今後は世界中のスタッフと共に販売先の確保や、川中の加工メーカーへの出資を進めていきます。さらに、プラスチック原料の需要が高まっているロシア、中・東欧、南米などへも事業を拡大していきます。

プラスチック事業の世界展開

SHARQを中心に安定的にプラスチックの原料を調達し、世界中の需要家の多様なニーズに応える体制を構築しています

SHARQ

1981年にサウジアラビア・アルジュベールに設立したバリューチェーンの川上における重要拠点で、エチレン、ポリエチレン、エチレングリコールを生産しています。2009年に第三次増設が完了し、10年4月より商業生産を開始。年間生産量はエチレン250万トン、ポリエチレン160万トン、エチレングリコール150万トンと、従来比で倍増しています。SHARQの中核商品である直鎖状低密度ポリエチレン「QAMAR」は、穴あきや破れに強く、フィルムに最適な原料で、最終的には日常生活に使われるポリ袋や食品および衣料などの包装資材となります。SHARQで生産された商品は、中国や東南アジア、ヨーロッパ各地の加工メーカーを中心に、全世界に販売されています。



Tri-Pack Films Limited

三菱商事と現地企業との合併で1993年にカラチに設立された、主にBOPPフィルム(二軸延伸ポリプロピレンフィルム)を生産しているパキスタンのトップメーカーです。BOPPフィルムは、透明性や伸縮性、強度に優れており、食品加工や医薬品メーカーなど向けの包装材料として利用されています。



三菱商事プラスチック

三菱商事100%出資の事業投資先。日本全国に広がるネットワークで汎用樹脂をはじめ、工業樹脂、PET樹脂およびその成形品の輸出入取引や、国内の需要家に向けた販売を手掛けるプラスチック専門商社です。2009年1月に富士産業(三菱商事の事業投資先)を統合し、さらに機能を強化しました。自動車や家電・OA機器などのメーカーおよび部品メーカーをはじめとする取引先の海外進出に伴うグローバル展開にも、三菱商事との協業で注力しています。

三菱商事プラスチック株式会社

三菱商事の主要海外拠点

ロンドン、ドイツ(デュッセルドルフ)、タイ、香港、上海などの三菱商事海外拠点は、各地域における調達・販売を担っています。トレーディングノウハウや高度な専門知識を駆使し、本店と連携しながら、現地のプラスチックのサプライヤーおよび需要家との信頼関係を築き、海外展開において大きな役割を果たしています。



プラスチック樹脂は、主に粒状に加工され取引されています

世界に広がる三菱商事のビジネス

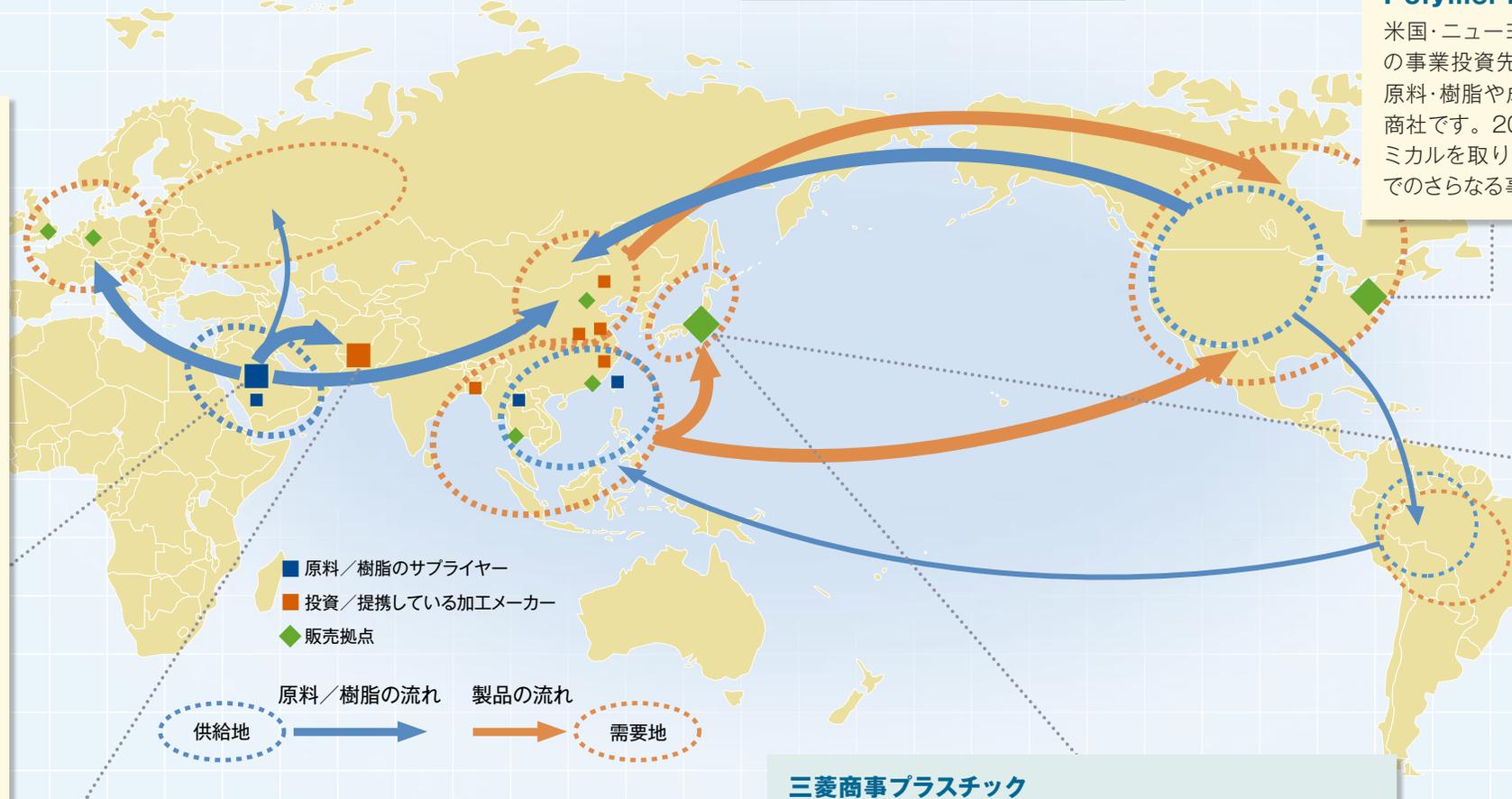
Mitsubishi International Polymer Trade Corporation

米国・ニューヨークにある三菱商事100%出資の事業投資先。主に北米地域でのプラスチック原料・樹脂や成形品の販売と輸出入を担う専門商社です。2010年4月には、スペシャリティケミカルを取り扱う専門商社と合併し、北米地域でのさらなる事業の拡大を図っています。

吉比化成

化成品専門商社。日用雑貨、食品玩具、医療関連などのOEM*受託生産を中心に、その原材料である合成樹脂、フィルム、化学品のほか、農業用各種資材、建築材製品、各種機械・金型などを取り扱っています。原料から製品加工・成形まで行うなど、多様な機能を持ち、ユニークな事業を展開している事業投資先です。
*Original Equipment Manufacturer(相手先ブランド製造)=他社(発注元)のブランドで販売される製品を製造すること。またはそのメーカー

Kibi



会社概要

コーポレートデータ (2010年3月31日現在)

社名：三菱商事株式会社(証券コード:8058)
 創立：1954年7月1日(設立1950年4月1日)
 資本金：203,228,112,456円
 本店所在地：三菱商事ビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号(登記上の本店)
 丸の内パークビルディング 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
 従業員数：連結 58,583名、単体 5,742名 *就業人員数を記載しています。
 連結対象会社数：562社

ネットワーク (2010年4月1日現在)

拠点数：国内 33
 海外198(事務所等119/現地法人 本店40、支店等39)



取締役及び監査役 (2010年6月24日現在)

取締役会長	小島 順彦	**取締役	野間口 有 (独立行政法人 産業技術総合研究所 理事長)
*取締役社長	小林 健	**取締役	伊藤 邦雄 (一橋大学大学院商学専攻科教授)
*取締役	上田 良一	**取締役	佃 和夫 (三菱重工業(株)取締役会長)
*取締役	矢野 雅英	**取締役	加藤 良三 (日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー)
*取締役	鍋島 英幸	**取締役	今野 秀洋
取締役	中原 秀人	常任監査役 (常勤)	上野 征夫
*取締役	伊与部 恒雄	監査役 (常勤)	大嶋 英二
取締役	藤村 潔	***監査役	中島 茂 (弁護士)
*取締役	永井 康雄	**監査役	辻山 栄子 (早稲田大学商学部・大学院商学専攻科教授)
取締役	佐々木 幹夫	**監査役	長友 英資 ((株)ENアソシエイツ代表取締役)

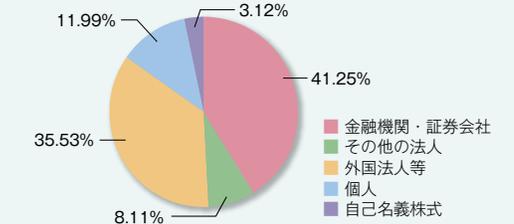
*代表取締役を示しています。
 **会社法第2条第15号に定める社外取締役を示しています。
 ***会社法第2条第16号に定める社外監査役を示しています。

株式等の状況 (2010年3月31日現在)

株式数及び株主数

発行可能株式総数 25億株
 発行済株式総数 1,696,686,871株
 株主数 233,034名

株主構成比(株式所有割合)

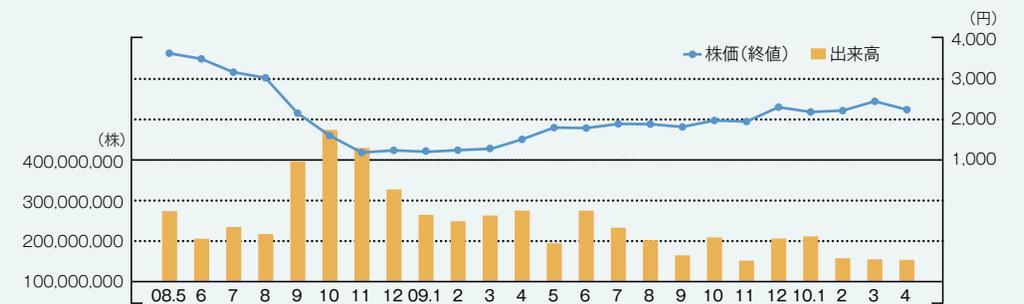


大株主の状況

株主名	持株数		持株比率 %
	千株	%	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	113,153	6.88	
東京海上日動火災保険株式会社	90,061	5.47	
明治安田生命保険相互会社	72,052	4.38	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	68,698	4.17	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	48,920	2.97	
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	33,061	2.01	
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	26,883	1.63	
株式会社三菱東京UFJ銀行	25,620	1.55	
野村信託銀行株式会社(退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口)	22,088	1.34	
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	19,963	1.21	

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が52,924,915株あります。(千株未満切捨て)
 2. 持株比率は、自己株式保有総数を除いて算出しています。

株価・出来高推移 (2008年5月～2010年4月)



三菱商事株主通信 第30号 発行/三菱商事株式会社 2010年6月24日発行

この冊子に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

住所 〒100-8086 東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 総務部
 電話 03-3210-2121(受付案内台) ホームページ <http://www.mitsubishicorp.com/>

静嘉堂文庫美術館の展覧会

錦絵の美

— 国貞・広重の世界 —

2010年6月12日(土)～
8月8日(日)

※前期(～7月11日)・後期(7月13日～)で
全作品を展示替えいたします。

休館日:月曜日(7月19日は開館)、
7月20日(火)

江戸時代後期(19世紀前半)を代表する浮世絵師、歌川国貞(三世歌川豊国)と歌川広重。特に、国貞は美人画と役者絵、広重は風景画の名手として知られています。本展では、国貞と広重の作品の中から代表作を選び展示します。いきいきした江戸の女性たちのさまざまな姿や、旅情あふれる名所絵の数々を、精緻を極めた彫りや摺り、鮮やかで美しい色彩とともに楽しめください。

歌川国貞筆「今風化粧鏡(牡丹刷毛)」
江戸時代・文政六年(1823)
(前期展示)



中国陶磁 名品展

(仮題)

2010年9月25日(土)～
12月5日(日)

休館日:月曜日(10月11日は開館)、
10月12日(火)

大正初期より、国内のコレクターや研究者・古美術商たちの中から、陶磁器を伝統的な茶道具の価値観から離れ、「造形的な美しさを鑑賞しよう」という機運が起こりました。静嘉堂の岩崎彌之助・小彌太父子蒐集の中国陶磁は、この「鑑賞陶器」の観点から蒐集された国内有数のコレクションとして知られています。国宝「曜変天目」をはじめ、唐三彩、宋磁、清朝陶磁まで、優れた技法と意匠、造形の美をご堪能ください。



国宝「曜変天目」建窯(宋時代)

「青磁香炉」南宋官窯(宋時代)

静嘉堂文庫美術館ご案内



住所:東京都世田谷区岡本2-23-1
TEL:03-3700-0007

アクセス:二子玉川駅バスターミナル①番乗り場から
「玉31・32系統」で「静嘉堂文庫」下車徒歩約5分。
または二子玉川駅よりタクシーで約10分

開・休館日:開館は展覧会期間のみ

開館時間:午前10時～午後4時30分
(入館は午後4時まで)

料金:一般800円・大高生500円
(団体割引あり)、中学生以下無料

URL: <http://www.seikado.or.jp/>